



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月14日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL <https://www.hokkochem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 神原 靖夫 TEL 03-3279-5152
 定時株主総会開催予定日 2020年2月26日 配当支払開始予定日 2020年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年11月期の連結業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年11月期	41,986	2.4	2,902	△7.6	3,751	△8.1	2,818	△4.3
2018年11月期	41,015	3.0	3,141	37.4	4,081	15.2	2,944	48.0

（注）包括利益 2019年11月期 2,624百万円（0.8％） 2018年11月期 2,604百万円（△28.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2019年11月期	104.07	—	11.2	9.0	6.9
2018年11月期	108.69	—	12.8	10.1	7.7

（参考）持分法投資損益 2019年11月期 ー百万円 2018年11月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2019年11月期	43,398	26,356	60.7	973.17
2018年11月期	40,421	24,179	59.8	892.77

（参考）自己資本 2019年11月期 26,356百万円 2018年11月期 24,179百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	3,923	△2,235	△2,017	904
2018年11月期	3,360	△2,142	△1,391	1,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2018年11月期	—	6.00	—	9.00	15.00	406	13.8	1.8
2019年11月期	—	7.50	—	9.50	17.00	460	16.3	1.8
2020年11月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		17.1	

（注）2019年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	43,500	3.6	3,000	3.4	3,800	1.3	2,850	1.1	105.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式の取得により、村田長株式会社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年11月期	29,985,531株	2018年11月期	29,985,531株
2019年11月期	2,903,155株	2018年11月期	2,903,014株
2019年11月期	27,082,474株	2018年11月期	27,082,598株

(参考) 個別業績の概要

2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	39,469	△0.8	2,616	△10.4	3,543	△8.5	2,634	△6.5
2018年11月期	39,780	2.4	2,919	28.5	3,875	9.2	2,818	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	97.24	—
2018年11月期	104.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年11月期	42,752	59.0	25,243	59.0	—	—	932.08	
2018年11月期	40,069	58.2	23,322	58.2	—	—	861.14	

(参考) 自己資本 2019年11月期 25,243百万円 2018年11月期 23,322百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 売上高明細表(個別)	28
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、景気の先行きは、米中間の貿易摩擦が世界経済に与える影響や中国経済の減速、英国のEU離脱問題など、依然不透明な状況にあります。

国内農業では、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況が続いています。このような状況の中、政府による農業の成長産業化に向けたさらなる改革が検討されており、ロボット技術やICTを活用して省力・高品質生産を実現する「スマート農業」の取り組みが進められています。一方、海外では、世界的な人口の増加や新興国経済の成長による農作物需要の拡大基調が今後も続く予想されます。

ファインケミカル業界では、電子材料分野は、次世代高速通信(5G)の本格的な普及や環境問題解決に向けた電気自動車(EV)の普及、自動運転車の開発促進などにより将来の成長が見込まれる一方、足元では半導体デバイスの過剰生産、過剰在庫が重なったこと、長引く貿易摩擦等による中国経済の減速、地政学的リスクによる原料高騰懸念等により、その需要の拡大に陰りが見え始めました。また、その他機能性化学品分野においても、中国における化学工場の爆発事故を発端とした化学工場の淘汰や規制強化に伴うサプライチェーンの混乱に起因する原料の調達難や価格上昇など、複雑な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度からスタートした3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」の目標達成に向けて、新製品の開発や新規受託品の受注活動に注力してまいりました。

また、2019年3月には村田長(株)を完全子会社化し、繊維資材事業に進出いたしました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、農薬事業では海外販売や製造受託業務で減少したものの、ファインケミカル事業では樹脂分野の好調により増収となり、さらに繊維資材事業の業績も上乘せとなって、全体としては、419億8千6百万円(前連結会計年度比9億7千1百万円の増加、同2.4%増)となりました。

利益面では、農薬事業の原価率の上昇や販売促進費の増加などにより、営業利益は29億2百万円(前連結会計年度比2億3千9百万円の減少、同7.6%減)となりました。経常利益は、為替差損を計上したことなどから、37億5千1百万円(前連結会計年度比3億3千万円の減少、同8.1%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、28億1千8百万円(前連結会計年度比1億2千5百万円の減少、同4.3%減)となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、海外販売において主に流通在庫の影響などによりアジア向け販売が減少したことや、国内販売において主に製造受託業務での水稲用育苗箱処理剤などの販売が減少したことから、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は271億2千5百万円(前連結会計年度比5億8千2百万円の減少、同2.1%減)、営業利益は原価率の上昇や販売促進費の増加などから、4億9千5百万円(前連結会計年度比3億6千1百万円の減少、同42.2%減)となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、樹脂分野における販売が好調に推移したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は135億6千4百万円（前連結会計年度比2億8千1百万円の増加、同2.1%増）、営業利益は主に売上高の増加により、24億1千6百万円（前連結会計年度比1億4千3百万円の増加、同6.3%増）となりました。

〔繊維資材事業〕

産業用繊維資材（自動車・家具等）、消費者用繊維資材（靴・靴・衣料等）を販売する村田長(株)を連結の範囲に含めた結果、報告セグメントとして「繊維資材事業」を第2四半期連結累計期間より追加しております。

本セグメントの売上高は、12億7千3百万円、営業利益は1千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は433億9千8百万円となり、前連結会計年度比29億7千7百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加が主な要因です。

負債の残高は170億4千2百万円となり、前連結会計年度比8億円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加が主な要因です。

純資産の残高は263億5千6百万円となり、前連結会計年度比21億7千7百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目		前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高		1, 4 5 4	1, 2 5 9
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 3 6 0	3, 9 2 3
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 1 4 2	△ 2, 2 3 5
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 3 9 1	△ 2, 0 1 7
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2 2	△ 2 6
現金及び現金同等物の増減額		△ 1 9 5	△ 3 5 5
現金及び現金同等物の期末残高		1, 2 5 9	9 0 4

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、39億2千3百万円の収入超過（前連結会計年度は33億6千万円の収入超過）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、22億3千5百万円の支出超過（前連結会計年度は21億4千2百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、20億1千7百万円の支出超過（前連結会計年度は13億9千1百万円の支出超過）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より3億5千5百万円減少し、9億4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率 (%)	54.2	59.8	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.1	37.4	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.4	59.6	81.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2018年度を初年度とする3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」(2018/11期～2020/11期)において、基本方針とする「既存事業の収益基盤強化」「事業分野・領域の拡張」「健全な財務体質の維持」の実現に向けて取組みを強化してまいります。

〔農薬事業〕

国内販売におきましては、国内農薬市場の縮小傾向が続くため販売競争の激化がさらに進んでいくものと予想され、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。海外販売におきましては、中長期的には拡大傾向で推移することが予想される農薬市場でのシェア拡大を目指してまいります。

〔ファインケミカル事業〕

品質と価格の両面において顧客の要望が高度化する医薬・農薬分野や、成長し続けているスマートフォンや電気自動車向けの電子材料分野においては、生き残りをかけた開発競争や価格競争が激しさを増しています。また化学品に対する世界的な規制の強化が進められるなどファインケミカル事業を取り巻く環境は、大きな変化が予想されます。

〔繊維資材事業〕

新規先獲得、新商品開発による販路拡大を目指すとともに、当社グループ企業との営業面および内部体制面でのシナジー効果発揮にも注力してまいります。

以上のとおり、各報告セグメントの事業環境は今後も厳しい状況が見込まれますが、3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」の最終年度となります次期の業績見通しについては、売上高は435億円、営業利益は30億円、経常利益は38億円、親会社株主に帰属する当期純利益は28億5千万円としています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
次期	43,500	3,000	3,800	2,850
当期	41,986	2,902	3,751	2,818
増減率 (%)	3.6	3.4	1.3	1.1

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益配分の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益の動向に応じた株主還元の実施を目指してまいります。

上記の方針ならびに当期の業績を踏まえ、期末配当金は1株につき9円50銭(創立70周年記念配当2円を含む)を予定しています。なお、年間配当金につきましては、中間期1株につき7円50銭を配当させていただきましたので、合わせて年間17円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき9円、期末配当金を1株につき9円、合わせて年間18円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社（北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパツクス(株)、村田長(株)、張家港北興化工有限公司）および非連結子会社1社（HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION）により構成されており、農薬ならびにファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っています。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。

（1）農薬事業

農薬につきましては、当社が製造していますが、当社で使用する農薬原料の一部は、連結子会社美瑛白土工業(株)が製造しています。

製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、一部の農薬は、連結子会社北興産業(株)が販売しており、連結子会社美瑛白土工業(株)は、バルーン、銅基剤、および白土等を販売しています。

非連結子会社 HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION（米国ノースカロライナ州）は、北中南米における農薬市場の調査および当社が販売する農薬製品の普及活動を行っています。

（2）ファインケミカル事業

電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造していますが、製造の一部は、連結子会社張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）が行っています。

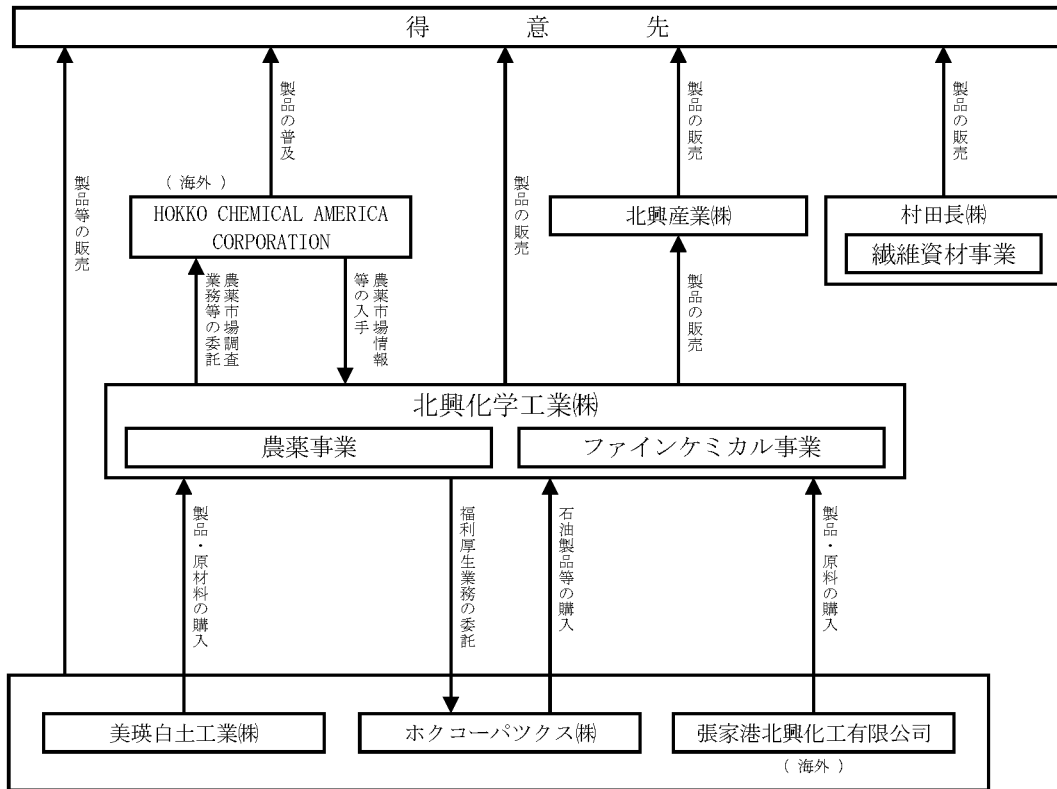
製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、連結子会社北興産業(株)が一部を国内で販売しており、また、連結子会社張家港北興化工有限公司が一部を中国国内等に販売しています。

（3）繊維資材事業

繊維資材の販売につきましては、村田長(株)が行っています。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりです。



※1. 北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパックス(株)、村田長(株)、張家港北興化工有限公司は連結子会社です。

※2. HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION は非連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していくことを企業理念としています。

この企業理念のもと、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、成長性の基準として「売上高」と「経常利益」、収益性の基準として「売上高経常利益率」、安全性の基準として「D/Eレシオ」を重要な経営指標と認識し、目標を設定しています。また、「自己資本比率」についても安全性を判断するための参考値として管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的な人口増加や新興国の経済発展に伴う食糧需要の増加などを背景に、海外の農薬市場は長期的には拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化および後継者不足や耕作放棄地の増加などの影響により、市場縮小の継続が懸念されます。また、工業製品における製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化の進行や求められる技術の高度化への対応など、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさが増していくと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な成長のイメージとして、近い将来に目指す企業規模のターゲットを定め、その実現の第一歩となる3ヵ年経営計画（2018/11期～2020/11期）「HOKKO Growing Plan 2020」を策定し、目標達成に向けた取組みをスタートしています。

■長期成長イメージ・長期経営戦略

①長期成長イメージ

当社グループが近い将来に目指す企業規模のターゲット

売上高	500億円
経常利益	50億円

②長期経営戦略

[グループ共通]

- ・海外市場への取組み強化
- ・競争力向上に資する生産体制への整備推進
(製造コスト低減、付加価値拡大、安定供給強化等につながる体制)

[農薬事業]

- ・農業の環境変化を見据えた製品開発
- ・世界の食糧安定供給を支える新原体の開発
- ・変化する農業に寄与する製品サービスの提供

[ファインケミカル事業]

- ・付加価値の高い製品の受託製造拡大
- ・有機金属化合物群の拡大と独自新製品の開発
- ・アライアンス等による新規ビジネスの創出

■ 3ヵ年経営計画 「HOKKO Growing Plan 2020」

[Challenge to Change –未来を切り拓くため、あらゆる変化に挑戦する–]

①基本方針

3ヵ年経営計画では、3つの基本方針を定めています。この方針に沿った戦略を遂行することにより、Next Stageに向けてしっかりと成長軌道を描いていきます。

・既存事業の収益基盤強化

海外市場への取り組み強化や業務プロセスの改革・改善等によって、収益性の向上を追求していきます。利益率向上と原価低減によって、コアビジネスとコア収益をさらに強化し、利益成長のドライバーといたします。

・事業分野、領域の拡張

既存事業の関連分野やシナジー効果が期待できる分野において、アライアンスやM&A等も活用して新たな業務への進出、展開を目指します。これにより新たな売上や付加価値を創出し、当社の成長路線を確実なものとしていきます。

・健全な財務体質の維持

製品開発までに長期間を要する当社の事業特性に鑑み、将来のリスク発現に備えた、成長を支える安定したフレームとしての健全な財務体質を維持することは不可欠です。成長投資や株主還元とのバランスを確保しながら、引き続き内部留保の拡充に努めてまいります。

②目標とする経営指標

次の経営指標を2020年度までに達成すること、または計画期間中維持することを目標といたします。

判断ポイント	基準とする数値・指標	目標値
成長性	売上高	45,000百万円
	経常利益	3,500百万円
収益性	売上高経常利益率	7.8%以上
安全性	D/Eレシオ (参考値：自己資本比率)	0.4倍以内 (50%以上)

上記の基本方針ならびに数値目標を実現させるための具体的な事業戦略については次のとおりです。

[農薬事業]

1. 農業の環境変化を見据えた製品開発

- 生産者の省力ニーズ、進化する栽培技術・農業機械に対応した製剤の開発のため委託試験や工場での実機製造により製造面での課題確認を行い、水田での拡散性、長期保存安定性、製造効率を考慮した処方最適化に向けた研究を進めてまいります。
- 高付加価値農産物の生産志向に対応し、新規園芸剤の国内外メーカーからの導入を推進いたします。

2. 世界の食糧安定供給を支える新原体の開発

- 作物の安定生産に寄与する新規原体開発を加速するため、酵素試験法を用いたスクリーニングの省力化および外部機関との連携強化により、シード化合物の拡大を目指してまいります。
- 熱帯地域に適合する薬剤開発のため、ベトナムに設置した試験農場を活用し、イプフェンカルバゾン剤の効果・薬害試験を実施いたします。

3. 海外市場への取組み強化

- ・アジアの主要水稲栽培国でのイプフェンカルバゾン剤の農薬登録取得に向けて、現地試験等の対応を継続いたします。また、主要国以外での適用検討を開始いたします。
- ・東南アジア地域での主要水稲栽培国での自社開発製品の農薬登録取得および販売体制やマーケティング機能強化を目的とした開発・普及拠点として、ベトナム試験農場を活用するとともに、イプフェンカルバゾンの登録取得を見据えた普及戦略を策定いたします。

4. 変化する農業に寄与する製品・サービスの提供

- ・農家経営や栽培技術等を総合的に判断し、最適な防除体系を構築してまいります。その一環として、2019年度に支店役職者および営業・技術担当者全員がJGAP指導員の資格を取得いたしました。
- ・新しい栽培・防除技術に対応した農薬の施用方法・散布技術を提供するため、将来のドローンによる防除を見込んだ現地散布試験および粒剤等の評価を実施いたします。

5. 競争力向上に資する生産体制への整備推進

製造コスト削減を推進するために社内に設置された「造り方改革推進プロジェクト」を中心に、農薬製造設備の将来の基本構想を策定し、自社農薬製造工場における機能分担を明確にした上で、自社農薬生産拠点の見直しを行い、それに伴う新工場の建設を検討してまいります。

[ファインケミカル事業]

1. 付加価値の高い製品の受託製造の拡大

- ・顧客が求める高品質な製品の実現に向けて分析機器を拡充し、製造および検査の両面で高い品質の維持に努めてまいります。
- ・将来の収益拡大のため受託製造を主とする新工場（合成第9工場）を2019年11月19日に竣工いたしました。安定的な立ち上げのため厳密な進捗管理を行い、早期の業績貢献に努めてまいります。
- ・川下に近い医薬中間体の受託のために組織された専門チームを中心に、さらなるGMP管理の知識の習得と情報の蓄積を継続し、新規受託案件の獲得に積極的に取り組んでまいります。また、一部の通常生産においてGMP管理を取り入れることで、受注後の早期生産に備えてまいります。

2. 有機金属化合物群の拡大と独自製品の開発

- ・自社ノウハウを活用し顧客ニーズに合わせた製品の開発・販売に注力いたします。

3. 海外市場の取組み強化

- ・海外営業拠点の充実のため、ミュンヘン事務所の増員や新たな事務所の設置を目指し、語学研修の充実や海外での展示会・学会への積極的な参加など、海外で活躍できる人材の育成に注力いたします。
- ・積極的に国内外でPR活動を行い、欧米市場でのホスフィンリガンドの需要発掘や製造受託の獲得を目指してまいります。

4. アライアンス等による新規ビジネスの創出

子会社北興産業(株)が取り扱っている防カビ剤について、新たに子会社となった村田長(株)のスキル・ノウハウ・ネットワークを利用して、繊維資材分野への新たな展開を目指してまいります。

5. 競争力向上に資する生産体制への整備推進

新工場（合成第9工場）を加えた岡山工場全体の組織再編を行いました。さらに製造委託先との連携を密にして、安定供給体制を強化してまいります。

[繊維資材事業]

村田長(株)の子会社化により、ユーザーニーズや需要動向を踏まえた素材の開発・生産・販売が可能になり、新たな付加価値の創造を目指してまいります。

[研究開発]

開発研究所・化成品研究所では、『新技術を開発し続ける～Challenge to Innovation』をスローガンとし、人材育成や新設備の導入による「研究・開発能力の向上」、工場・関係部門との連携強化による「研究開発の促進」に引き続き取り組んでまいります。

農薬事業については、世界の食糧の安定供給を支える「新規農薬原体創製」、「自社原体製造」、農業の環境変化を見据えた「新製品開発」を推進いたします。

ファインケミカル事業については、「高付加価値受託製品の開発」、「先端リガンドの開発」、「微量元素の対応」といった課題に対応するため、これまでの研究開発から創出した独自の合成技術を生かし、多様化する顧客のニーズに応えてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259	904
受取手形及び売掛金	10,529	11,243
商品及び製品	9,908	10,751
仕掛品	354	478
原材料及び貯蔵品	4,574	4,529
その他	336	463
流動資産合計	26,961	28,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,908	4,841
機械装置及び運搬具 (純額)	2,065	3,278
土地	976	970
建設仮勘定	716	136
その他 (純額)	563	415
有形固定資産合計	8,228	9,640
無形固定資産	300	619
投資その他の資産		
投資有価証券	4,702	4,499
長期貸付金	11	13
繰延税金資産	9	56
その他	223	226
貸倒引当金	△12	△22
投資その他の資産合計	4,932	4,771
固定資産合計	13,460	15,030
資産合計	40,421	43,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,920	6,019
短期借入金	136	287
1年内返済予定の長期借入金	984	500
未払金	1,936	2,855
未払法人税等	690	499
未払消費税等	247	9
未払費用	3,176	3,369
返品調整引当金	35	36
その他	52	109
流動負債合計	12,175	13,682
固定負債		
長期借入金	950	450
退職給付に係る負債	2,869	2,727
繰延税金負債	44	0
その他	205	183
固定負債合計	4,068	3,360
負債合計	16,242	17,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	16,598	18,970
自己株式	△1,310	△1,310
株主資本合計	21,111	23,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,540	2,243
為替換算調整勘定	102	79
退職給付に係る調整累計額	426	551
その他の包括利益累計額合計	3,068	2,873
純資産合計	24,179	26,356
負債純資産合計	40,421	43,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	41,015	41,986
売上原価	30,111	31,181
売上総利益	10,904	10,805
販売費及び一般管理費	7,763	7,904
営業利益	3,141	2,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	528	495
その他	547	561
営業外収益合計	1,075	1,055
営業外費用		
支払利息	55	51
その他	79	155
営業外費用合計	134	206
経常利益	4,081	3,751
特別利益		
固定資産処分益	12	22
投資有価証券売却益	—	16
受取保険金	—	20
特別利益合計	12	58
特別損失		
固定資産処分損	123	81
減損損失	24	1
災害による損失	24	4
その他	—	6
特別損失合計	171	91
税金等調整前当期純利益	3,922	3,719
法人税、住民税及び事業税	964	919
法人税等調整額	14	△19
法人税等合計	978	900
当期純利益	2,944	2,818
親会社株主に帰属する当期純利益	2,944	2,818

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	2,944	2,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	△297
為替換算調整勘定	△46	△23
退職給付に係る調整額	△40	125
その他の包括利益合計	△339	△194
包括利益	2,604	2,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,604	2,624

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	14,007	△1,310	18,520
当期変動額					
剰余金の配当			△352		△352
親会社株主に帰属する当期純利益			2,944		2,944
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,591	△0	2,591
当期末残高	3,214	2,608	16,598	△1,310	21,111

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,792	148	466	3,407	21,926
当期変動額					
剰余金の配当				-	△352
親会社株主に帰属する当期純利益				-	2,944
自己株式の取得				-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△252	△46	△40	△339	△339
当期変動額合計	△252	△46	△40	△339	2,252
当期末残高	2,540	102	426	3,068	24,179

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	16,598	△1,310	21,111
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818		2,818
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,372	△0	2,371
当期末残高	3,214	2,608	18,970	△1,310	23,482

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,540	102	426	3,068	24,179
当期変動額					
剰余金の配当				—	△447
親会社株主に帰属する当期純利益				—	2,818
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△297	△23	125	△194	△194
当期変動額合計	△297	△23	125	△194	2,177
当期末残高	2,243	79	551	2,873	26,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,922	3,719
減価償却費	1,349	1,275
のれん償却額	—	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	△17
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△27	5
受取利息及び受取配当金	△528	△495
支払利息	55	51
固定資産処分損益 (△は益)	111	59
減損損失	24	1
受取保険金	—	△20
災害損失	24	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△591	△279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	672	△609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,183	736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134	△276
その他	△513	412
小計	3,560	4,591
利息及び配当金の受取額	528	495
利息の支払額	△56	△48
保険金の受取額	—	20
法人税等の支払額	△694	△1,135
法人税等の還付額	23	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,360	3,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△117	△0
投資有価証券の売却による収入	—	62
有形固定資産の取得による支出	△1,955	△1,963
有形固定資産の売却による収入	21	37
無形固定資産の取得による支出	△33	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△290
その他	△58	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,142	△2,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	159
長期借入金の返済による支出	△1,040	△1,729
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,391	△2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195	△355
現金及び現金同等物の期首残高	1,454	1,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,259	904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が210百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が207百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が207百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：村田長株式会社

事業の内容：産業用繊維資材の販売、靴・鞣用繊維資材の販売、
衣料用繊維資材の販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」におきまして、成長戦略の一つの柱として「事業分野・領域の拡張」を掲げ、シナジー効果が期待できる分野・領域での、アライアンスやM&Aを活用した新たな事業の展開を検討してまいりました。

130年を超える社歴を有する村田長株式会社は、老舗の繊維問屋から繊維資材の専門商社へとビジネスモデルの転換を実現し、現在では原料からの素材開発と独自の付帯加工により、多機能で高機能な商品を開発・提供しています。その商品は自動車や家具、靴、鞣、アパレル、ペット、防災、介護などの幅広い分野で活用されています。

当社では、同社を子会社化することで、ユーザーニーズや需要動向を踏まえた素材の開発・生産が可能になるだけでなく、同社の持つスキル、ノウハウ、ネットワークなどを当社の生産・製造機能および研究開発機能、ならびに子会社北興産業株式会社(防菌防カビ剤およびファインケミカル製品の販売)のマーケティング機能と融合することで、シナジー効果の発揮と新たな付加価値の創造を目指してまいります。

③企業結合日

2019年3月18日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2019年4月1日から2019年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450百万円
取得原価		450百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 21百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれん
388百万円

②発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	960百万円
<u>固定資産</u>	<u>299百万円</u>
資産合計	1,258百万円

流動負債	383百万円
<u>固定負債</u>	<u>814百万円</u>
負債合計	1,197百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」「繊維資材事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」「繊維資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬製品、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料等を製造・販売しております。「繊維資材事業」は、繊維資材を販売しております。

なお、当連結会計年度より村田長株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたため、報告セグメントとして「繊維資材事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,708	13,283	40,991	24	41,015	—	41,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	370	370	△370	—
計	27,708	13,283	40,991	393	41,384	△370	41,015
セグメント利益	855	2,273	3,129	12	3,141	—	3,141
セグメント資産	21,223	12,812	34,035	439	34,474	6,154	40,628
その他の項目							
減価償却費	692	647	1,339	10	1,349	—	1,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	928	1,181	2,109	134	2,243	14	2,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。

2. セグメント資産の調整額6,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,520百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,367百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,125	13,564	1,273	41,963	24	41,986	—	41,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	418	418	△418	—
計	27,125	13,564	1,273	41,963	442	42,404	△418	41,986
セグメント利益	495	2,416	12	2,923	8	2,931	△29	2,902
セグメント資産	21,681	14,286	1,826	37,793	722	38,515	4,882	43,398
その他の項目								
減価償却費	595	665	1	1,260	15	1,275	—	1,275
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	26	26
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	260	2,420	—	2,680	32	2,711	22	2,733

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△29百万円には、セグメント間取引消去17百万円、子会社株式取得費用△21百万円およびのれんの償却額△26百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額4,882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,799百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△3,916百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	892円77銭	973円17銭
1株当たり当期純利益金額	108円69銭	104円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,944	2,818
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,944	2,818
期中平均株式数 (株)	27,082,598	27,082,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768	464
受取手形	3,682	3,486
売掛金	6,516	7,076
商品及び製品	9,754	10,033
仕掛品	328	439
原材料及び貯蔵品	4,397	4,325
前払費用	19	37
未収入金	257	436
その他	125	37
流動資産合計	25,846	26,334
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,573	3,407
構築物（純額）	755	748
機械及び装置（純額）	1,688	2,870
車両運搬具（純額）	26	18
工具、器具及び備品（純額）	481	327
土地	970	965
建設仮勘定	533	100
有形固定資産合計	7,027	8,434
無形固定資産		
ソフトウェア	88	99
ソフトウェア仮勘定	5	2
その他	44	4
無形固定資産合計	137	106
投資その他の資産		
投資有価証券	4,691	4,307
関係会社株式	56	527
関係会社出資金	1,800	1,230
長期貸付金	161	975
繰延税金資産	141	277
その他	222	585
貸倒引当金	△12	△22
投資その他の資産合計	7,060	7,879
固定資産合計	14,224	16,418
資産合計	40,069	42,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,839	5,618
1年内返済予定の長期借入金	820	500
未払金	1,839	2,804
未払法人税等	681	482
未払消費税等	240	—
未払費用	3,145	3,337
預り金	667	750
返品調整引当金	35	36
その他	11	37
流動負債合計	12,277	13,563
固定負債		
長期借入金	950	450
退職給付引当金	3,434	3,405
その他	87	92
固定負債合計	4,470	3,946
負債合計	16,748	17,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	133	126
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	9,653	11,847
利益剰余金合計	16,270	18,456
自己株式	△1,310	△1,310
株主資本合計	20,782	22,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,540	2,274
評価・換算差額等合計	2,540	2,274
純資産合計	23,322	25,243
負債純資産合計	40,069	42,752

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	39,780	39,469
売上原価	29,506	29,522
売上総利益	10,274	9,947
販売費及び一般管理費	7,355	7,331
営業利益	2,919	2,616
営業外収益		
受取利息及び配当金	528	498
その他	550	555
営業外収益合計	1,078	1,053
営業外費用		
支払利息	44	40
その他	79	86
営業外費用合計	123	126
経常利益	3,875	3,543
特別利益		
固定資産処分益	12	22
受取保険金	—	20
特別利益合計	12	42
特別損失		
固定資産処分損	85	72
減損損失	1	0
災害による損失	21	4
特別損失合計	107	76
税引前当期純利益	3,780	3,510
法人税、住民税及び事業税	949	895
法人税等調整額	13	△19
法人税等合計	962	876
当期純利益	2,818	2,634

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	140	5,680	7,180	13,804
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△7		7	-
剰余金の配当			-				△352	△352
当期純利益			-				2,818	2,818
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△7	-	2,473	2,466
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	133	5,680	9,653	16,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,310	18,316	2,792	2,792	21,108
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△352		-	△352
当期純利益		2,818		-	2,818
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△252	△252	△252
当期変動額合計	△0	2,466	△252	△252	2,214
当期末残高	△1,310	20,782	2,540	2,540	23,322

当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	133	5,680	9,653	16,270
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△7		7	—
剰余金の配当			—				△447	△447
当期純利益			—				2,634	2,634
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	2,194	2,187
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	126	5,680	11,847	18,456

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,310	20,782	2,540	2,540	23,322
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△447			△447
当期純利益		2,634			2,634
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)		—	△265	△265	△265
当期変動額合計	△0	2,187	△265	△265	1,921
当期末残高	△1,310	22,969	2,274	2,274	25,243

7. その他

(1) 売上高明細表 (個別)

(単位: 百万円未満四捨五入)

期 別 事 業 別		前 期 自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日		当 期 自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日		増 減 (△は減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
農 薬 事 業	殺 虫 剤	5,656	14.2	5,908	15.0	252	4.5
	殺 菌 剤	7,364	18.5	6,874	17.4	△491	△6.7
	殺虫殺菌剤	6,587	16.6	6,041	15.3	△547	△8.3
	除 草 剤	7,581	19.1	7,812	19.8	230	3.0
	そ の 他	442	1.1	420	1.1	△22	△5.0
	計	27,631	69.5	27,054	68.5	△577	△2.1
ファインケミカル事業		12,149	30.5	12,415	31.5	266	2.2
合 計		39,780	100.0	39,469	100.0	△311	△0.8
うち輸出							
農 薬 事 業		2,706	6.8	2,357	6.0	△349	△12.9
ファインケミカル事業		2,496	6.3	2,498	6.3	2	0.1
計		5,203	13.1	4,856	12.3	△347	△6.7

(2) 役員の変動について

(2020年2月26日付予定)

取締役および監査役

① 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	たぐち よしき 田口 芳樹	(現 野村殖産(株)常務取締役)
取締役 (社外取締役)	いしお まさる 石尾 勝	(現 日本医師会総合政策研究機構 主任研究員)
取締役 (社外取締役)	すずき ふみお 鈴木 史郎	(現 住友化学(株)健康・農業関連事業 業務室企画・海外プロジェクト 統括リーダー)

② 新任監査役候補

監査役	かみはら やすお 神原 靖夫	(現 経理部長(兼)会計チーム マネージャー)
-----	-------------------	----------------------------

③ 退任予定取締役

現 取締役 (社外取締役)	おおばやし まもる 大林 守
現 取締役 (社外取締役)	もんぜん かずお 門前 一夫
現 取締役 (社外取締役)	かたやま ただし 片山 忠

以 上